令和6年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名: 鹿児島県

農業委員会名: 宇検村農業委員会

Ⅰ 農業委員会の状況(令和6年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 5 年 7 月 20 日

		農業委員	
		定数	実数
農業	委員数	8	8
	認定農業者		2
	認定農業者に準ずる者		3
	女性		0
	40代以下		1
	中立委員	-	1

任期満了年月日 8 年7月19日

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	2	2	2

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	129
農業経営体数	73

[※] 直近の「農林業センサス」又は 「農業構造動態調査」に基づいて 記入

		農業者数(人)
基	幹的農業従事者数	60
	女性	16
	40代以下	4

[※] 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて

_		
		経営体数(経営体)
認	定農業者	13
基	本構想水準到達者	0
認	定新規就農者	0
農	業参入法人	0
集	落営農経営	0
	特定農業団体	0
	集落営農組織	0

[※]農業委員会調べ

単位:ha

	Ш	畑				計	
	Д	ДЩ	普通畑	樹園地	牧草畑	p l	
耕地面積	0	137	81	35	21	137	

[※] 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1)農地の集積

①現状及び課題

現状		管内の農地面積(A)		これまでの集積面積(B)		集積率(B)/(A)	
	137	ha	53.5	ha	39.1	%	
		全体的に不在地主等所 いために、利用集積が			、農業者の	減少、高齢化、担い手等	穿がいな

- ※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入
- ※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう
- ※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

②目標

<u> </u>					
農地の集積の目標年度	令和12	年度	集積率	90	%
今年度の新規集積面積	3.0	ha	農地面積(C)	137	ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	56.5	ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)/(C)	41.2	%

[※] 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2)遊休農地の解消

①現状及び課題

	U先扒及U、麻風	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況					
	現状	1号遊休農地面積 うち緑区分の道		うち緑区分の遊休豊	ら緑区分の遊休農地面積 □ うち黄区分の遊休農地面積		· 州而積
		26.0	ha	24.1	ha	1.9	ha
		利用状況調査の結果、不在地主等所有者不明農地が多いことや農業者の減少、高齢化により利用集積が進みにくい。農地を貸す農家はいるが、借りる担い手がいない。					

②目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の游休農地の解消

a 林色力型作展地切牌的		
令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	26.5	ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	5.3	ha

[※] 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状况調査	における黄区分の遊休農地	1.9	ha	
	令和5年度内に地域での話し合い活動 解消計画を立てる	かを実施し、	比較的利	用価値の高い農地を選定、

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	0 ha	ì
---------------------------	------	---

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

	令和3年度新規参入者		令和4年度新	規参入者	令和5年度新規参入社		
現状	1	経営体	0	経営体	0	経営体	
	0.5	ha	0	ha	0	ha	
課題	・新規就農者の確保が困難である。・農地の集積が進んでおらず、取得した農地の場所が分散してしまう						

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均	
作作1/19到1四代	0.5	ha	1.2	ha	1.2	ha	1.0	ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する 農地の面積				0	.1 ha			

^{※1} 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法 第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供 していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	10	日/日	最適化活動を行う 農業委員の人数	8	人
1八ヨたりの石動日数	10	н/ Л	農地利用最適化推進委員の 人数	2	人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数 3 回

取組時期	取組項目	強化月間の内容			
9月	①農地の集積	戸別訪問による農地の集積に関する聞き取り調査			
11月	①農地の集積	総点検活動強化月間			
1月	①農地の集積	話し合い活動の強化			

- ※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずかを記入
- ※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数 1 回

開催時期	令和7年1月	相談会名	新規就農者励ましの会				
参加者数	1名	開催場所	奄美市				
	農業を将来の職業として考えている方を対象に、就農に向けた具体的なプロセス、各種支援が 策、農地の確保や資金等についての相談会						
開催時期		相談会名					
参加者数		開催場所					
相談会の内容							

[※] 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入 (参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)